

平成23年度 第2回 行政改革推進懇話会 会議要旨

日 時	平成23年9月2日（金） 19：00 ～ 21：00
場 所	南館4階 大会議室
出席者	<p>座 長 朝 沼 晃  副 座 長 林 宏昭  委 員 島 津 久夫  委 員 高 原 利 栄 子  委 員 中 田 智 恵 海  委 員 野 崎 勝 義</p> <p>事 務 局 山 中 健 市 長  岡 本 威 副 市 長  青 田 行 政 経 営 担 当 部 長  南 雲 財 務 担 当 部 長  山 口 総 務 部 長  稗 田 財 政 課 長  森 田 労 務 給 与 担 当 課 長  岸 田 行 政 経 営 課 長  荒 牧 行 政 経 営 担 当 課 長  山 川 行 政 経 営 課 主 査  御 宿 行 政 経 営 課 職 員</p>
会議の公表	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 公 開                      <input type="checkbox"/> 非公開                      <input type="checkbox"/> 部分公開 </p> <p>&lt;非公開・部分公開とした場合の理由&gt;</p>
傍聴者数	0人

1 議題

行政改革実施計画における具体的取組事項について

2 審議内容

上記の議題について、その概要の説明を受け、以下の点について意見交換を行った。

（朝沼座長）御苦労さまです。それでは、2回目の懇話会、始めたいと思います。

まず最初に、1回目のときに各委員からいろいろ御質問がありましたが、それに関して事前に資料を各委員のもとに御送付されていると思います。この資料の内容について、簡単に事務局から御説明いただければと思います。

（荒牧課長）それでは、人件費及び財政状況資料というA4横の資料について御説明をさせていただきます。

これから御説明いたします資料は、総務省が全国統一で毎年1回ですけれども、財政状況を調査し、その決算状況に基づいて出されているデータから挙げていますのでございます。それぞれ個々のデータはそこにありますとおり、芦屋市のホームページはもちろんのこと、県や国などのホームページを通じて全市町村の分あるいは都道府県の分が閲覧できるような形で公表されております。一般の方が日常目にされるかどうかは別として、各市、各団体の比較をする一つの基準として統一的に公表されているものでございます。それ

から、留意点については個別のデータを御説明する際に補足させていただきます。

人件費のうち、主なものの10年間の推移ということで掲載をさせていただきました。主なものは、できるだけ簡潔に比較いただけますように、額の小さな委員の報酬だとかについては、ここでは割愛させていただきます。一般職員に係る給料、手当、それから共済費と、手当も含めた議員報酬について、この10年間の推移をお示ししたもので、いずれも決算額になります。

棒グラフが、各年度の職員の給料、手当、共済費及び給与、議員報酬手当の内訳でございます。それから、折れ線グラフは職員数の推移でございます。例えば、議員報酬のお話ですけれども、棒グラフだけご覧いただきますと、もとの数字が余り大きくないために変動が分かりにくいのですけれども、そのグラフの右横に変動率を示しまして、平成12年度と平成21年度の間でどれだけの変動があったかをパーセントで表示してございます。これは参考までになります。例えば職員の給料については、21年度の決算額は12年度に対して23.5%減少しているという見方をいただければ結構でございます。議員報酬に関しましては、変動率で見ますと、36.4%の減少でございます。なお、手当の中からは年による変動が大きい退職手当は除いております。ホームページ上で、あるいは国で公表されているものも各市の退職手当は除いて、通常の人件費で比較できるような形になっております。

全般的に15年度から右下がりになっていることになりますけれども、これは後ほど御説明いたします平成15年度以降に取り組みました人件費抑制の各種取組の効果が表れているものと考えております。

御参考までに、具体的に平成15年度以降実施しました人件費抑制の取組について一覧表に記させていただきました。見出し左に恒久的なものとするものと時限的なもので分けておりました。表現のとおり、恒久的なものについては制度そのもの、いわゆる本則の条例などを改正して実施したもの、あるいは定数の削減を行ったものなどを列挙させていただいております。右の時限的なものについては、例えば現在行っております行政改革実施計画の中で取り組んでおります期間を限定した給与の減額、そういったものを挙げております。

一番下に参考までに議会関係の定数の削減状況などを記載させていただいております。例えば定数で言いましたら、平成15年以降、当初、その時点で28名であったものが、現時点では22名で、段階を踏んで議員定数の削減が行われ、先ほど御説明しました議員報酬及び手当の減少につながっておりますし、報酬そのものも恒久的に平成19年度から10%減額をしてお読みいただければ結構でございます。

議員だけでなく、当初、時限的に実施したものについても、最終的には恒久的に実施するというふうに変更したものもございます。

これ以降は、神戸市を含めました阪神間の各市と兵庫県内の平均及び全国平均の各種指標をグラフ化したものでございます。付記しておりませんが、すべて平成21年度の決算に基づく数字でございます。それによりますと、まず左上の人件費及び人件費に準ずる費用を人口1人当たりにした決算額を比較させていただきます。人件費に準ずる費用といえますのは、総務省の調査のデータに基づき、私ども人件費の分類をするときには、例えばアルバイトの職員の賃金は人件費の分類ではなくて、物件費と分類しますが、そう

いった歳出分類上の人件費だけではなくて、臨時職員の賃金とか、あるいは特別会計の公営企業に補助費とか操出金を出していますけれども、そこにも人件費を手当している経費がございます。いわゆる市の一般会計が負担している実質的な人件費を積み上げまして、それを人口で割った結果の数字を挙げております。総じて、芦屋市が現状、平成22年度の決算では一番、1人当たりになりますと、高い結果になっております。

定員管理の適正度というような表現で公表されておりますけれども、これは人口1,000人当たりの職員数を表しているものでございます。以前は、芦屋市も1,000分の10あたりの状況でありましたけれども、現状は1,000人に対して7.幾らかぐらいの水準ですが、各市とも減ってきている状況でございます。

それから、右上の表になりますけれども、一般によく報道される指標でございますラスパイレス指数ですが、給与水準の適正度をはかる指数として、一般によく公務員の給与の指標として出ておりますので、お聞きになられた方もいらっしゃるかと思います。芦屋市のラスパイレス指数、平成21年度でしたら、104を少し超えております。

この以上の三つが、おおむね人件費を各市で比較する指標として公表されております。

第1回目の資料とも重複しておりますので、指標そのものについては前回お出ししたものですけれども、阪神間の比較はこの資料が初めてでございます。左上の財政力を示すものは財政力指数といいまして1を超えますと、普通交付税の不交付団体になるのですけれども、現状は芦屋市も含めて1以下で、交付税が交付されている状況でございます。財政力に関しては、阪神間では一番高い状況ですし、県内や全国平均に比べると大きく高いというのは、堅調な税収に支えられた結果であると考えているところでございます。

それから、その下の公債負担の適正度という表現になっておりますけれども、これは実質公債費比率ですので、市債の償還金の規模を示す、程度を示すものですけれども、これは、震災関連の公債費の高さもございまして、阪神各市並びに県内各市町、それから全国平均に比べても高い状況が出ております。それから、右上に財政構造の弾力性とありまして、経常収支比率と出ております。これも前回、芦屋市だけでござんいただきましたけれども、これは棒グラフが上に行くほど悪いと見ていただきましたら結構です。

このページの表で棒グラフが高いほど悪いのは、その実質公債費比率、経常収支比率、将来負担比率、この三つでございまして、左上の財政力指数は棒グラフが高いほど財政力があるという見方になります。

経常収支比率については、前回御説明させていただいたとおりですけれども、これも一般的な経常的に収入される税に対して毎年決まって支出するような経費がどの程度の割合を占めているかになりますので、公債費の関係もございまして、全般的には全国平均などと比べるとまだ高い状況になります。

それから右下、将来負担の健全度で、将来負担比率を挙げておりますが、これはこれから負担していかなければならない負債をどの程度抱えているかの指標でございますので、これも当然ながらまだ震災関連、震災に起因するような公債費を含めて、まだまだ償還が残っておりますので、全国あるいは県内平均に比べると高い状況を示しております。

以上、簡単でございますけれども、人件費及び財政状況の指標あるいはこれ

までの取組について御説明をさせていただきました。

(朝沼座長) ありがとうございます。

それでは、各委員の方から、御質問がありましたらどうぞ。

(野崎委員) 定員管理の適正度は、臨時職員等は入らずに、正職員だけを対象にしたものですね。

(荒牧課長) そういうことでございます。

(林委員) 総額の推移と人数の推移の、両方が出ているのですが、この人件費の総額の減り方と職員の方の人数の減り方と、どうなるのでしょうか。

(青田部長) 退職時の年齢とかもあるでしょうし、もちろん役職も含めて差がありますけど、総じて額がこういう形でほぼ比例して減ってはきていると思います。ただ、年によって退職者の内訳に違いがございますのでストレートに正比例する形にはなっておりません。

(林委員) この15年以降に実施された、割と年齢の高い方を抑えていく形にされたので、人数は下がってきていますが、総額が人数に応じて減少したのは上のほうを抑えることで、結果的には増えずに済んだという状態ですか。

(荒牧課長) 次のページになりますけども、職員数は明らかに減少しておりますので、それが最も大きな人件費の減少要因であるのは間違いございません。もちろん全体として手当を引き下げたり、人件費抑制の細かな取組もありますけれども、全体としては職員数減少によるものでございます。

(林委員) ちなみに、このラスパイレスは、例えば平成15年の状況が少し高目というのわかりますか。

(荒牧課長) 平成12年ですと102.5です。平成15年度は102.6になっております。

(林委員) 総額の減り方とラスパイレスの上がり方と、どういう形で総額や抑え方をするか、それがいろいろ関係あるのかなということですか。

(荒牧課長) 総人件費としては減少していますが、ラスパイレス指数が上がっている状況であるのは御指摘のとおりです。考えております大きな理由は、いわゆる団塊世代の大量退職が続いておりまして、それに伴い管理職の比率が、芦屋の場合、非常に上がってきております。特に、他市に比べて、総人件費としては抑制の方向ですけれども、職員の構成とか管理職比率の構成の変化によって、ラスパイレス指数が逆に上がってしまう状況が出てきております。

(中田委員) この財政力によって将来負担の増減や、財政構造の弾力性などがあるのですが、これで宝塚市と芦屋市とが財政力が類似していますけど、将来負担の健全度では宝塚はもっと低いのは、何か思い当たるものがあるのですか。

(荒牧課長) これは今抱えている借金の残高で、宝塚市も震災で被災しましたが、それよりはるかに大きな被害を芦屋市は受けましたので、その復旧のために、例えば山手幹線の事業や、芦屋市で3か所行いました区画整理事業、そのときに起債をしまして、その残高が非常に大きいものですから、将来負担として現状、大きな負債を抱えた状態が宝塚よりもはるかに大きいと御理解いただけましたら結構でございます。

(中田委員) そうしますと、数字的には今は悪いけれど、実質的には将来像はよくなると考えられますよね。区画整理が整備されたとか山手幹線が通ったとか。

(荒牧課長) 数字的にもかなりのペースで改善されておりますし、要するに借金につきましてはどんどん決められた償還ペース、計画に基づいて淡々と返してまいりますので、自

然と改善をしていくことになります。

(中田委員) 議員の人数が多過ぎることが芦屋市の財政負担になっているのではとのことで資料の提出をお願いしたところですが、これでは分からないですね。

(青田部長) 総額に占める割合としてもかなり低いですし、確かに人数で考えると、多い、少ないという議論はあるでしょうけども、金額的に見ますと、人件費の中に占める割合は高くはありません。実際問題として報酬自体も下がってきていますから、あとはどれだけの議員数が必要なのか、いろんな考え方によっても変わるかなど。前回市長も申し上げたように、どれぐらいの割合で議員さんが必要なかで変わってきますので、今は、22人ですけども、以前と比べると減ってきていますので、そう多いという感じでもないのではないのでしょうか。

(野崎委員) 実は関東の友人から、芦屋市の財政状況は悪いらしいなと言われたんです。先週もらった資料を見ると、32年度でも、まだ基金から補填しなければいけない状態。なおかつ、民生費が将来ともに増えてくる。なお、投資については勘案していません、という感じなのです。このままの計画でいったときに、多分5年後か6年後に我々より若い世代の芦屋市民が、どうしてもっと早く健全な状態に持っていかないのかとおっしゃるのではないかと。私としては5年か10年先には収支を均衡するような形へ我々の世代が持っていくような計画を作らないといけないかなど。

そういう観点から見ますと、人件費、議員の数、これは一生懸命議論されたのですが、例えば、芦屋市民病院があればいいか、なくてもいいかという議論だけをすれば絶対あればいいとなる訳ですよ。ところが、これだけ赤字が積み重なってきて、職員の方にも犠牲を払ってもらわないといけないかもしれない、あるいは退職金の制度までさわらないといけないかもしれない、いろんなことを考えて、その代わり市民も負担を我慢しないといけないということを考えたときに本当に何が必要かと。橋下大阪府知事が言われた、本当にこれは全部必要なのだけど、建て直すためにこれは我慢せざるを得ないと、あるいはこれは何としても守っていこうというようなトータルの観点で、1回行財政改革の特別委員会を作られて、せっかくの基金を食いつぶすのではなく、収支を償うぐらいまでの計画はできるか試してみないと、私は何年後に市民は何をしていたのだと言ってくるのではないかと思います。

だから、人件費もトータルで見た場合、例えば各手当とかを見ますと、浜松市は水道工事とかに関する現場の手当も切っているんですよ。そういう意味では、山中市長が平成15年に今までになかった「なた」を振るわれたことにより再建団体にならずに済んだので、芦屋市の収支を立て直すためにもう一度「なた」を振るうことで山中市長が芦屋の歴史に名前を残していただきたい。そういう観点の収支計画をどこかで作らないと、私はこのままで10年後もまだ基金を食い潰してまますというのではどうかと思います。

(朝沼座長) 企業で言えば今の芦屋市の財務内容というのは経常収支的に見たら常に赤字なのでしょう。その赤字部分を基金の取り崩しで補ってきているということですよ。

年々の経常収支をいかに早く正常な、先ほど野崎委員が言われたようなバランスのとれた形に持っていくのか。そのためには、今までの何年間でもかなり

の努力されて頑張っておられたということは分かるのですが、それで本当に十分なのかですね。企業が、もしこんな経常収支がもう5年先も6年先もまだ改善される見込みがないというようでは、恐らく経営者としたら失格なのでしょうね。野崎委員は恐らく経営の経験がおありだから、企業の感覚から見て厳しい御意見を言っておられるのだらうと思うのですが、これはどこまで覚悟して立て直す、それで建て直した後、また待遇面を変えていくという、どこかでは本当に血を流さないといけない。今までを評価しない訳ではなく、よく頑張っておられると思うのですが、それで本当に十分なのだろうか、ここのところは非常に厳しいとは思いますがね。

(青田部長) 確かに、基金に頼らない財政というのは我々としても目指したいところなのですが、依然としてまだまだ返済していかなければならないので、一層事業も含めて見直せるところは見直していきたいという、その努力はしていかなければならないとは思いますが。しかし今の見込みですと、10年間ではまだ基金に頼らざるを得ないような状況かなというふうには思います。もちろん収入を増やすとかも含めて努力するべきところはいっぱいありますし、もちろん人件費も、適正な給与という点でも引き続きやっていかなければならないという部分はあります。

(林 委員) 基金は減るのですが、これ32年までの間に300億円ぐらい市債減っていますよね。

そういう意味では本当にフローのところの計上だけ見ると、かなりの黒は出している訳ですよ。減らすことは大前提としても、その中で基金をきちんと維持しようということだと思います。だから良いということないのですが、要するに経常的にずっと赤だけれど、それは今、借金は減ってきている状態だということですね。

(青田部長) そうですね、借金だけを返すというのであれば、もっと早いスピードでできないことはないと思うのですが、一定の事業を進めながらになります。ただ、長期見込みの中では新規事業とかはまだ織り込んでいませんので、新規事業をやるためには依然としてお金をつくらなければいけないという、そういう状況にはあるというのは確かです。

(朝沼座長) 少し気になるというか、今日の資料の中で、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額、芦屋が群を抜いて高いですよ。これなんかは、結局大分職員数を減らしてこられたと思うのですが、管理職の割合が多い、あるいはその方々の給与水準が非常に高くなっているということが影響しているのですか。

(青田部長) 事務職はかなりの数を減らしていますので、他市よりも少ない人数でやっている状況です。ただ、依然として現業職と、それから保育職、保育所が多いというのも影響しています。

(朝沼座長) それと、その下のところで、人口1,000人当たりの職員数というのも、神戸市は芦屋市よりも多いですけども、例えば全国、県内平均なんかで見ると似たようなところなのですが、ほかの阪神間の市と比べると、やはり1人ぐらい多くなっている。この辺の理由というのはなぜなのでしょう。

(岡本副市長) 人件費が多い、それから職員の高割合というのは、市の事業そのものを正規の職員、いわゆる直営でやっている部分が他市に比べて多いということです。具体的に言いますと、市内に公立の保育所は6カ所、公立の幼稚園

では9カ所あるのですが、他市ではこのような設置率ではないだろうと思います。このように直営でやっている部署が幾つか多いものがございますから、他市と比較すると、その分は人件費もかさびますし、それから定員管理上も人数は多くなるということになっています。それは過去の芦屋市の財政が豊かなときに、直営でサービスすべきという考え方があったからやってきている訳ですね。それを今までずっと守り続けている訳です。それが是か非かというのは今後の議論になるのですが、そういう特徴的な部分が幾つかあります。

(野崎委員) 例えば芦屋市の資料ですけども、芦屋市の水道事業が平均年齢46.3歳で、平均月収額71万7,720円。それで、全国市平均は45.6歳で、0.7歳ほど若いですけども、54万6,495円ということで、実はこういう個別の部分はどこかで腹を決めて人件費のトータル管理について示す必要があると思います。そのためには、水道事業とか、ある種民営化的なことを考えないといけない。芦屋市は小学校の給食は直営で、非常に質が高い。ただし、コストは高いと思います。しかし芦屋市を立て直すためだったら、民営化というのか、委託という方法があるかもしれないし、それで父兄に納得いただかないといけないかもしれないということで、トータルとして芦屋市はこうあるべきだ、だから人件費の範囲はこうである。あるいはサービスが落ちる可能性がありますけども人件費が高すぎれば外部へ委託せざるを得ないというようなことも含めて芦屋市がどうあるべきかを提示しないといけないのではないのでしょうか。そして、その行く先のところに、例えば5年後には、経常の収支でプラスマイナスゼロになっていると。少なくともその時点での基金残高は将来のため置いておく。このまま基金が減っていくと、運転資金が多分足りなくなって、銀行から借りないといけなくなってくると思います。つまり、事務局の見込みのまま推移してはならないということだと思いますけど。

(朝沼座長) 人件費等の問題に関しては、職員でもいらっしゃる島津委員、何か発言したいことがあるのではないですか。

(島津委員) 今のお話ですけど、例えば給食の話ですが、私も子供のときからずっと芦屋で小学校給食を食べていました。やっぱりおいしいというのはずっと言われています。それは手づくりで一から作られているからおいしいと思うのです。どうすれば芦屋に住んでくれるかということについて考えると、給食がおいしいだけではないですけど、そういう国際文化住宅都市として、例えば子供を育てやすいとか、いろんな住みやすい条件があつてのことだと思います。ですので、芦屋が芦屋らしい、良い部分があるはずなので、そこは財政難と言っても切つてはいけなところだと思うのです。

芦屋は産業がないので、住宅地としてというのが一番の財産であり、そういう方が住んでくれるということが一番の財産で、その辺が他の市と一緒になったら芦屋に住み続けてもらえなくなると思うので、大事にしていく部分は一定お金がかかっても投資であり、そのためにはどこを残していくかというのはきちんと決めていかなければと思います。

職員数については、さっきの水道の平均なども、正規職員数が減っているので、平均値を出すと、どうしても年齢が高くなります。他の大きな市と比べると、数が少ない分、どうしても上がってきてしまうのではないかなというふうに思います。

(岡本副市長) 野崎委員がさっきおっしゃいました全国の平均との比較ということですが、基本的に公務員には地域手当があるのですが、その地域手当が東京は18%、芦屋市は15%という具合に格差があります。全国平均で見るより地域手当15%地域の自治体のみを抽出して、芦屋市と同等の行政規模なり組織なりのところと比較の方がより適切でないかなと思います。地域手当が全く出ていないところは、少なくとも芦屋市と15%は給与格差はあるはずです。そういう部分を見る必要があるのではないかなというふうに思います。

(野崎委員) 私は民間会社でしたから、高能率、高賃金ということで、例えば1人当たりの人件費が必ずしも安くないといけないとかは考えていません。ただ、経営していくためにはトータルとして人件費をどういうふうに抑えて、あるいは外部委託とか、そういうものを組み合わせて経営コストを抑制するという観点が必要です。そして、島津委員がおっしゃったように、例えば給食の件、私から触れたように、芦屋市の給食はコストがかかっていますと示した上で、それでも、芦屋市の皆さんのために給食は自前でいくのか、あるいはそうでないのか、どこかで突き詰めをしないといけない。

ただし、例えば市民病院が要るか要らないかを個別に議論すれば、大抵置いてほしいと言いますよ。しかし、市民病院を持つためにこれだけの犠牲払っている、あるいは市民病院をもっと近くに持っていったら皆さんの負担はもっと軽くなる、あるいは、イギリスは地域別に専門系がありまして、病院としては非常に特徴があって経営的にも成り立っているのですが、そのように芦屋市民病院は、例えば循環器系だけの専門でありますというような、かなり抜本的もしくはトータルのコストを考えて、何を捨てて何を残すのかと提示しないとけない。芦屋の市民が、今のままでいいんだと、将来赤字でも構わないのだということなら、そういう選択もあると思います。

(朝沼座長) それに付随してなのですけれども、今、市民病院の経営というのはどこの自治体でも御苦労なさっていると思うのですが、見方を変えて、そこを改革し、どれだけ合理化することよりももっと前に、野崎委員もおっしゃったけれども、そもそも芦屋というこの狭い地域で、人口もこれぐらいの町、市で、近隣には西宮、尼崎、神戸があり、そこでこういう総合病院を本当に持つ必要性がどこまであるのかというようところが、本当は考えていただいたらいいなと思うんですよ。

というのは、芦屋にもう30年近く住んでいますけれども、市民病院に行っただけが一度もないんですね。自転車でちょっと行けば西宮ですよ。あるいは芦屋の浜にも個人の病院も結構ありますし、バスはいつも芦屋病院前というのが走っていますけれども、市民のどれだけの人が利用しておられるのかということですね。市の体面として維持しななければならないという、そういう問題ではなく、いろんなやり方があると思うんです。野崎委員がおっしゃったように、例えば神戸市、西宮市などとも協定をしながら、各市民病院が特化した、特殊性を持った病院にして、そして他市からも受け入れていくというような運営の仕方もあるでしょうし、あるいは思い切って、市民病院をなくしてしまう。阪神間において、芦屋で突き詰めて考えてみたら、市民病院がなくて本当に市民は医療のサービスを受けることができない事態になるのであろうかということです。

だから、すぐつぶしてまえと言っている訳ではないのですが、本当の必要性

はどうかと。それによって市民の医療サービスを受ける機会がそれだけ大きく損なわれるのであろうかということなんです。

それと私は30年近く浜側に住んでいたのですが、バスやタクシーに乗って山側まで行くというよりも、自転車で平地を走って行く方がいい。西宮に行く方がずっと近いという感じですね。どちらかというと、西宮の市民病院に行く方が便利です。電車1本で行けるといような感覚もありましたから、乱暴なことを言いますが、芦屋に限らず近隣市の環境も踏まえて市の規模とか人口、トータルを考えていく必要があるのではないかなという気がしています。

(山中市長) 市民病院につきましては、大きな議論が数年前からありまして、特に私も前の任期はまさにそれに終始したようなところがありました。今までの病院の経営状況は非常に悪くて、全国どこでもそういう傾向はありましたけども、年々、悪くなる傾向でありまして、その市民病院の経営の形態をどうしようかという議論で明け暮れました。特に、前半2年はそうだったと思います。独立行政法人でやりたいと思って議会にかけましたけれども、2回否決をされました。ベストな選択だったと今でも思っていますけども、その後、地方公営企業の全部適用という形の経営形態で、新しい事業管理者として、今の理事長格を迎えさせていただきました。一つには社会経済情勢もあるのだと思いますけど、この方の経営手腕が非常に良くて、また、事務局職員が一丸となって皆取り組みまして、単年度黒字というのはまだなかなか難しいですが、その方向に向かって、今、単年度赤字が年々縮小してきております。この6～7年あたり前から病院の中に院内開業の制度を取り入れたりして、いろいろ改革には取り組んできておりますし、それなりに成功していますけども、大きな流れとして一気に黒字というところまではまだいっておりません。先生におっしゃっていただきましたように、南の地域からはなかなか朝日ヶ丘まで行きにくいという方々のために、南芦屋浜から無料バスを運行しているような状況でございます。それにより利用者も増えてきておまして、病院については、今、最も楽観的と言いますか、楽しみと言いますか、いい形で来ているセクションかなと思っておるところでございます。しかし、野崎委員がおっしゃいましたように、人件費を抑制するために行政の範囲として外へ出すということが、私もまだ十分だとは思っておりません。どこかでそういうことをしていかないと、なかなか人件費抑制というのは難しいかなと思っております。

管理職手当が多い、通勤手当が他市よりもその比率が非常に高い職員構成になっていますし、それから地域手当が非常に近隣市から見ると、図抜けて高いところがあります。やむを得ない部分はありますけども、数字だけで見ると、人件費というのは非常に高いと思われがちではありますが、一人一人の本給だけとってみれば、決してそういうランクではないはずでございます。

(野崎委員) 例えば通勤手当ですけど、芦屋の1か月限度額は5万5,000円ですが、例えば浜松市の場合は1か月限度額が2万3,000円です。我々にしたらできるだけ市の近くに住んでいただいて、緊急事態あったときに出てきていただかないかなと。それが5万5,000円も毎月払って、緊急のときに役に立たないのでは、余り手厚くする必要はないのではないかなと、そういうふうに思いますね。

一例ですが、赤字ならば、そういうトータルの観点で見直していく必要があ

るのではないですか。芦屋市民としてそういうふうに思います。

市民病院の経営がうまくいっているということですが、今までの検討が個別の検討をされていまして、何度も申し上げますけどもトータルで、橋下知事がシンフォニー、交響楽団の支援を切るというふうな決心をしましたけど、文化的に大切なものですが、でも、立て直すためにはしようがない。高村薫さんがそういうことで悩むこと自身が文化であるというふうなことを言っていましたけど、本当にこれも置いておきたい、あれも置いておきたい、でも芦屋としてはそのためにはこれをなくして、これを置いておこうというトータルの観点で、ぜひ私は議会が中心でもいいと思いますから、市の財政を将来どうするという大きな健全化プロジェクトチームが要るのではないかと思います。

平成21年ですか、これは今の市民参画の財政健全化プロジェクトを設置するとかというふうな、総合計画の提言書でしたけども、そういうトータルとして市の財政をどうにらんでいくのか。芦屋市は一体どこへ向かうのかというふうな見直し方が必要だろうと思います。

(朝沼座長) 他に、どうですか、中田委員。前回の懇話会の委員もなさっていたようですので、この辺はいろいろシビアな意見が前回も出たのではないかと思います。

(中田委員) 今回とちょっと風向きが違うなと思っているのですけれど、行政の財政運営というのは一般企業の運営とは違うのではないかと一方で思うんですね。例えば職員の人たちの給料が下がってくる。それでもやっぱり仕事に対してモチベーションを持って、誇りを持って仕事をしていくための一つの方法として、自尊心を損なわないような方策として、部署にチームをつけて、チーム長とか肩書きをつけることで給料が下がるというのを補填するというような案が出ていたと思います。そういうような話し合いでした。

でも公的な赤字というのは、逆に市民にとっては安心・安全を提供するということがありますよね。例えばハートフル福祉公社という財団法人の第三セクターがありますが、ハートフル福祉公社は高齢者の介護で儲からない部分を担っています。儲かる部分は民間がやるんですよ。でも、儲からないところを福祉公社は引き受けている訳ですね。そうすると、必然的に赤字になるんです。だけど、市民はハートフル福祉公社の車が通っているだけで安心だというふうにおっしゃる。つまり、赤字を引き受けていくということが市民にとっては安心を提供するということになる。

だから、確かにそうおっしゃることはよく分かりますが、その安心を提供するために10年間基金を食いつぶしていくということなのか、あるいはいろんなところを我慢して、若い人たちに希望的な市にするために自分たちが我慢して政策を展開していくのかということは、一つのビジョンを持って、プラスの部分とマイナスの部分をはっきり市民に示した上で、方針を決定すれば説得力があると思います。何か隠しているのではないかなと市民に思わせると、説得力がないと思います。

だから、私は必ずしも赤字を抱えていくということがマイナスだとは言いきれないという部分があります。そのことによって、民生費が上がって安心が提供できる。例えば保育所とか幼稚園を市の直営にするというのは大きな負担になりますね。でも5～6年も前から他市では民営に委託していますよね。

それを芦屋市はしてこなかった。それは一つのビジョンがあったからですよ。このようなプラスの面をアピールしていったら、我慢してほしい部分を示すというようなことは必要じゃないかなと思います。

だから、その我慢が私は市の職員にあるというのが許せないのです。どんどん給料が減って、現業の人たちは高いかもしれませんが、市の職員の人たちってどうなのでしょうね。

(野崎委員) それを決めるのは納税者と有権者だと思うんですよ。私は福祉を切れとかは言ってないんですね。ただし、トータルとした場合、市の運営者として赤字は当たり前というのは、私はこれは受け入れられないと思います。

(林委員) お二人がおっしゃっている赤字の意味が少しズレているのかもしれませんが。前回は申し上げましたが、税金使って実施する事業というのはもともと収益が上がる事業をやっている訳ではないので、いわば全部赤字事業なんですよ。ただ、公的な資金として入る税金よりも余分に借金して事業をすれば将来の人の負担になりますよねという話で、決して儲けて黒字にしろというお話をされている訳ではないと思います。

現在の経済はデフレ状態が続いており、給料を下げるというのはデフレ策です。したがって給与をどんどん下げればいいと、縮小均衡がいいという訳では決まっています。ただ、先ほど確認しましたが、ラスパイレスというのは、国の基準と比べてという話ですから、社会的には皆厳しいという中において、芦屋市がラスパイレス指数の高い状態で人件費を維持しているということが、もし総額の資金の足りないゆえんになっているのであれば、そこは切り込むべきじゃないなということです。

それと、これから地方分権と言いながら、行政はものすごい国の基準の中でいろんな事業を展開しています。芦屋市はこれだけの人口で税務署があって、そういう意味では、芦屋市は特に歳入確保に努力しなくても国の基準以上の行政ができる財源があった訳ですね。もしかしたら市民病院が山の方にできたのもそういうことではないかなと思うんですけど。

それがこれからも続くのか。例えば給食が非常に良いと。高額納税者がたくさんいるから給食の水準が高いが、納税額の低い人がたくさん入ってきたら、これは絶対もたなくなりますよね。だから、そのことを、どういうふうに考えていくかが大切です。アメリカで行われているように、町としてはある程度税金を高くして、もう低所得者は入ってこれないようにしてしまうとか。そんなことが良いとは全然思いませんけど。芦屋は、例えば税金高いとよく言われますが、税制は全国一律です。全国一の所得であっても、所得の低い人が他の市から芦屋市に入ってくれば変わらずその人の税金は低いままです。だけど、芦屋市のサービスは高いということになります。今のままいくと、その状態を維持しながら、行政運営を続けるということになるんですよ。もちろん100人分税金を払ってくれる人がいっぱいあれば別ですよ。そのところの見通しを立てないと、病院の維持も難しくなる。そうは言っても建て替えがあれば当然市の負担も出てくるし、国の基準の繰り出し部分、救急のことやるからこれだけ出すとかという形で、当然、一般会計のほうに負担が出てきますよね。それはそこにちゃんと税金を使うということが本当にいいのかというところを議論していかないといけないと思います。どんな人が住んで、どれぐらいの所得、その見通して難しいですけどね。今は

もう比例税化したし、所得が高いからといって、別に税金もたくさん入ってこない訳です。三位一体で芦屋は随分歳入が減っていますよね。そういう状況で、以前は累進課税で所得が多ければ、それに応じて税収が3倍、4倍になってきた訳ですよね。それがもうなくなっている状況で、なおかつその当時にできた行政をどこまで守るのかというのは、きちんと議論しないといけないことだと思います。

(青田部長) 一つ言わせていただくと、他市さんにいろいろ聞くと、芦屋市は凶抜けているんですね。市の規模の割りに税収が200億円もあるというところはないと思います。確かに税の配分というか、効率的にどう配分するかということを実際に考えないとまずいなと思っていますし、それぞれ病院のことを言われましたけども、事業仕分けをやるとか、そういうことではありませんが、一人一人にとって本当にこの事業は必要かどうか、これは芦屋市にあってしかるべきなんでしょうかということをお聞きかいていかないと、漫然と続けていたのでは、経営とは言えないというようには常に思っているんですけども、なかなか現実にはいろんな意見がありますから、それをどのようにスクラップしていくとか、反対に新たな事業をやっていくかというのは非常に難しいものがあります。

とにかくコンセンサスがなかなか得にくいという状況があります。例えば、美術館一つでも阪神間にいっぱい美術館がある中で、本当に芦屋の美術館というのは必要なのでしょうとか、必要だとすればどういった役割があるのか、そういうことも含めて、根底から問われた上で残す、残さない、維持していくということを真剣に議論しないといけないと感じていますが実際は難しい。将来的には今の税収があるということにはならないかもしれないという危機感を持っているんですけどね。

(岡本副市長) 15年のときに、市長が最初に就任されたときには大きな行革をやっているんですけども、それはもう4年か5年先には赤字再建団体になると、はっきり数字が出ていたものですから、それを市民にPRしまして大きな行革をやった。そのときは職員の給与も大幅に削りましたし、いろんな外郭団体も整理したという経過はあるんです。

今回の長期財政収支を見て、将来的にどうなのかというと、先ほど野崎委員がおっしゃいましたように、単年度で言えば赤字が出ているけども、しかし10年先になったらまだ基金も残っているし、将来負担で赤字再建団体になるという数値上もそれがいいんですね。そういう状況の中で、市民に対してこれをやめますとかというのは今のところは非常に説得力としては弱い訳です。だから、ある意味では行政としてトータル的に見て、是正すべきところは是正するというような行革しかないのかなという気がするのです。

(野崎委員) その考えでされますと、どうしても例えば人事案件で業績能力評価の導入とか、ここまで切り込めないと思います。残っているのが、内部的な意識改革を必要とするかなりしんどいところなんです。だから、大きなものを外に打ち立てない限り、我々働く方も我慢が必要なんだよというところが要ると思うんですね。私も個人で話をするときには、芦屋市大丈夫ですかとかというのは言われます。しかしながら、選挙でもそんなに争点にはならなかったでしょうと言って、基金が毎年減って行って、最後、35億円ほどの運転資金に足りないぐらいの基金に減ってしまうような計画を作っておいて、これでいきま

すというのはどこかでまずいような気がしますね。

(林 委員) 参考になるかどうか分かりませんが、数年前に前の杉並区の区長さんのときに減税自治体構想を作りました。行革をして、地方債を償還しました。芦屋もそうですが、返済しているということは黒字になっているんですね。返し終わったら黒字になるので、結局また使えという圧力が生じます。かなり行革をされて返し終わったときに、今のままの行政だと黒字になる。それを、基金に積んでいって、将来、その利回り分は減税しようという案を作りました。

我々ももともと、将来減税するなら今、減税した方が良いとか、いろいろ考えたのですが、ただそれこそ日本全国で見たら、これだけ将来への負担の先送りをしている状況では将来のプラスもあってもいいのではないかと考えました。別に本当に減税しなくてもいいので、基金は災害のときに困らない、借金せずにいけるかもしれないということでもあります。要するに黒字が出た分、使っていくのはやめようよという話をしていたんですけどね。

その後、新しい区長さんがもう減税自治体は取りやめるということでしたが、減税自治体構想自体は、要するにまた入ったからといって使い切らないようにしようとする話をしました。関西でこれをやろうと思えば、できるのは芦屋だと思います。ただ、芦屋の場合は震災の債務がすごく大きいので同じにはできませんが、仮に震災がなくてこれまでの行革を進めていけば基金がかなりできている。

(山中市長) そうですね。

(林 委員) という状況ですよ。

(山中市長) 基金がどんどんまだ積んでいけるような状況です。

(林 委員) だから、私も前に関西社会経済研究所で芦屋が置かれている財政の指数が高いというふうに出たときに他の自治体の人からは、「芦屋は、こんなに借金あるのに、何でこんなに良いのか」と言われました。それは地方債を返しているからです。そこをよく考えたら、今のままいって返し終わったらすごい楽になりますよねという話で。

という状況もありながら、やはり行革が必要だということです。つまり支出できる資金を使っていく、財源があるからサービスを高めていくということでは、もうこれからの時代はだめだろうということです。もちろん、芦屋は今後100年ぐらい、超高所得者がいっぱい住んでいる町なので大丈夫ということでしたら、別にそれはそれでいいかもしれませんが、そうでない見通しがあって、一方でやむを得ない震災の地方債を返済し続けているという状況等で、じゃあ何を行革のモチベーションにするのかということ、基金もそうですが、本当に建て替えないといけない施設等のコストは明確にしないといけないと思います。それだけの資金を出していかないと、こんな古いものは残ってしまうなどという部分も出して良いのではないかと思います。

杉並区と同じように、今後、返済が終わった段階では基金を積んでいって、将来減税しようとか、そんなことを言う必要は全然ないです。何かここを、頑張ったところは何にかえるか、市民に何がはね返ってくるのかということをきちんと示すところが必要だというような気はします。

(朝沼座長) 何か我々の発想では出てこないような林委員のお話だったのですけれど、そういう考え方もあるのかなと。市債は完済になったら今度は貯まる一方で、

恐らく今度はまたいろいろ箱物ばかり作られて、次の南海大地震で大津波に遭ったら、また同じことというのでは困りますし、だからいろいろ検討していただくような。

(青田部長) それはどちらかといえば、御心配というよりも、むしろ反対に文化振興懇話会も、私はずっと出席させてもらっているのですが、芦屋がだんだん平凡な市になっているのではないか、高額所得者が逃げていくのではないかという、そういうことを懸念されています。特徴的な町ですから、これだけ便利で静かなところというのは本当にまれなところだと思いますね。便利だったらうるさいに決まっていますよね。それが見事にマッチしているところが芦屋なので、こういう良さを、市長は景観も含めて施策としては攻めの姿勢でやっておられます。こういう部分は大事にしながら特徴的なまちづくりをしないと、これは税収という点でもだんだん落ちてくるのではないかという、そういうのは一方で持つかないと、税収がこのままずっと200億円を保つという訳ではないということ、それは努力しないとキープはできないという、そういう意識を持たないとだめだと思いますけどね。

(朝沼座長) 芦屋はこの環境を維持することが最大の責任だろうと思いますね、行政サイドとしても。私も市民ですけど、やっぱり他の町と比べてすばらしいと、街路一つとっても。だから、そういう誇りは持てる町ですから、この価値をなくすと、やっぱり本当に平凡な市になっていくでしょうし、それを維持するためにどこに投資するか、これは行政の手腕なのかもしれませんが。

(山中市長) 私は、町の発展というのは教育と安全だと思っていまして、安全は美しい町から比例して安全な町になってきますから、その美しい町というか、景観を大事にしたいと思っておりますし、教育がしっかりしているところに人口減はないと思っております。今、芦屋も非常に若い方が、流入人口が非常に多いですから、そういう面では、10何年の間にしっかり信頼できる芦屋教育になってきたかなと思っております。

(朝沼座長) 高原先生、どうですか。何か御意見ございませんか。

(高原委員) 今日いろいろお話を伺っていて、凄く大きなお話につながっていったかと思うのですが、ビジョンというものを市民にも提示されて、それに基づいて何をすべきかということの説明するというのが一番大事だと思うんですね。財政学の専門家ではないので、私はよく分かりませんが、要するに削ってはいけない部分と削ることができる部分というのも、そういったビジョンがはっきり提示されることで市民も納得されると思いますので、それこそ計画といいますか、取組事項も含めて反映されたらという風に思います。

(中田委員) 今、市長が教育に力を入れているとおっしゃっていましたが、芦屋の中学生というのは皆近隣の私学に行っていますよね。

(山中市長) 皆ではありませんけど、高いですね、比率は高いですね。

(野崎委員) 芦屋市の小学生の33%が私立の中学校に行っているようです。神戸は8%ぐらいなんですよ。そういう意味では非常に私学率が高い。

(中田委員) だから、教育に力を入れているというのはどういう側面に入れておられるんですか。私たちには見えません。

(山中市長) 特に小学校ですよ。

(岡本副市長) 小学校も中学校も力を入れています。中学校は中学校で公立の他市の中学校と比較してもらわないと。私学へ行った方じゃなしにね。

別の公立の中学校と芦屋市の公立の中学校でやるとどうかと、そういうスタンスで見た場合、加配の教員は配置しているし、本来の正規の先生以外に付き添いの先生がたくさんいます。公立として教育を高めていますので。

(中田委員) ということではなくて、教育のあり方そのものを検討されているんでしょうかね。例えば先生がいて、生徒が前にずらっと並んでいて勉強するなんて、何か教えてもらってそれを覚えるとかというのは、もう何か教育。

(岡本副市長) それは今の教育の、先生に対する資質の問題になってきますよね。今の若い先生と、かつての日本の国を一生懸命今みたいに発展させたときの先生と、やっぱりイメージ全然違います。

(山中市長) 教育の内容とかということではなくて、我々ができる、予算をどれだけつけていくかということからすれば、学校の、例えば耐震化も阪神間で一番早いことできたりとか、空調も導入したりとか、あるいは学校図書費をもう年々倍々にしたとか、あるいはそういうことで落ち着いて学習しやすい環境づくりのためには惜しみなくというか、そして学校給食も小学校はもう絶対死守するというような、そういう方針は出している。

(中田委員) そういうことですか。

(岡本副市長) ただ、住んでいる市民は、分からない。出て行って初めて、ああ、芦屋はこうだったんだなというのが分かってくるんです。だから、やってもらって当たり前、今以上してもらっても当たり前という感覚です。

(中田委員) それは、予算をどれだけつぎ込んだということが問題なのではなくて、教育の内容とかあり方に対する思いですよね。

(朝沼座長) 教育は難しいですけど、環境そのものより一番大事なものは質なんですね。私、他市から芦屋へ移って子供を芦屋の公立に全部行かせたのですが、ちょっと質が問題だと思いました。子供らも皆成人して結婚して社会人になっていますが、私は吹田の千里山というところで生まれ育ったんですが、あの公立の小学校、中学校、そこで教えられた教育の内容の厳しさと比べて芦屋へ来てなんと生ぬるい。つまり、自分で考えさすということよりも、何かもう答えをこの中から見つけなさいみたいな、何かえらい教育だと思ってショックを受けたことがありました。

(山中市長) そういう時代背景もありました。

(朝沼座長) ええ、過去の問題なんですけどね。

(山中市長) それで、学齢期を持つ家庭が芦屋から出ていったと言われる時代もありましたけど。

(朝沼座長) あったんでしょうね。

(山中市長) 今はむしろ本当に逆で、非常に学校によってはもう本当に教室が足りないところも出てくるぐらい芦屋市の学校教育に対する信頼は非常に厚くなっています。

(朝沼座長) それなら結構なんです。私の知っているのは、20年近く前ですから。

(山中市長) そういう時代もあったということは否定できないと思います。

(朝沼座長) いろいろ意見出たようですが、ほかにも、どうぞ。

(島津委員) さっきからコスト削減の話が一番多く出ていますけど、私は先ほど事務局からありましたけど、芦屋らしさがどんどん失われてきつつあるのではないかというのは、私が建築関係やっている関係で、毎日の仕事でひしひしと感じています。大きなお屋敷がマンションになっていったりとか、何十戸にも小

売りされたとかしているのです、芦屋といたらずっと高額納税者に支えられてきたというのは、これは事実としてあるので、その方々が出て行ってしまおうというのは、芦屋らしさがどんどん失われていっているということだと思います。

先ほど職員の交通費が高いという話もあったと思いますが、では何で高いかというと、職員が市外に住んでいるからと。要は、職員が芦屋で住めない訳ですね。芦屋は土地が高いので。市内に住んでいる職員は半分以下です。

ただし、考えようによれば、職員が全然住めないぐらいの土地が高いのだとしたら、逆に芦屋がそういう芦屋らしい町になっているということで、いろんな利便性から考えたら、職員がみんな芦屋に住んだ方が良いとは思いますが、芦屋に住んでいるということは芦屋が普通の町になってしまっているという、ジレンマというか、そういう状況だと思います。他の市で交通費がどうだというのは、芦屋の本来持っている特異性からすれば、そういう土地が高いところなのでやむを得ないところかなと思います。

私はカットではなく、今後の行政改革というのは、芦屋がプラスのものをもっと考えていく改革にしていくべきじゃないかなと。野崎委員がおっしゃるように、まだまだカットするところがあるのは事実だと思うんです。だから、それは当然カットしていかないとはいけません、このままずっとカットばかりしていたら、だんだん出したらなくなっていった普通の町になってしまうと。

だから、流出しないようにプラスの投資もしていかなければいけないと思うので、そのためにはかなりこの前の行革から、事務職なんかは特にすごく減ってしまっていて、芦屋を良くしていこうという職員が、かなりモチベーションが下がったりとか、メンタルになったりとかしていた訳です。だから、その辺はもう限界かなと私は感じていまして、だからといって今からそんな爆発的に職員をとってもらえることもないですけども、今の体制でプラスの芦屋を作っていくには、やっぱりこの素案にもありますように、組織の活性化と人材の育成というのが大事かなと思っています。逆に、民間の、私以外みんな民間の方なので、そういう、いかに職員のモチベーションというものを高めていけるものかなというのはお聞きしたいと思うんですけどね。

(朝沼座長) では、人件費関係、財政の問題に関してはこれぐらいでよろしいでしょうか。そうしますと、次に、行政の方で計画しておられる具体的取組事項というのが資料の5ページからですかね、前回いただいた。こういう取組をしておられる。行政改革中間報告で現在の資料の23、24、25というあたりですが、どこまで進んでいるのか、達成度等のランクづけをしておられるものです。これについて、特にこの達成度の低いもの等について、これから具体的に、ではどのようにしていったら達成できるのかというような観点から各委員の方々の御意見、御発言をお願いしたいと思っております。

事務局の方にお尋ねするのですが、5ページのこの項目というのが、項目ごとに中間報告の達成度とはどう関係しているのでしょうか。

(青田部長) 中間報告の資料をごらんになっているかなと思うんですけども、資料21から分ですけれども。23ページの「達成度」欄に説明があると思いますが、計画以上のSからFの検討中または未実施というところで、これは4年間の中間報告をさせていただいたんですけども、項目自体は62項目ですが、例えば

指定管理では項目数が多かったりしますので、トータルで72項目として、SからFまでをつけたのですが、実際にCとか、実施したが効果は低いとか、これは効果をはかった訳ですから、ある程度やむを得ないかなと。

ただ、Dとか、一部実施をしたが効果が見られないとか、それから検討後実施見送りのEとか、それからFが問題ですが、検討中または未実施というところで、まだ項目はありますので、それぞれ難しい項目であったなどというのは確かに事務局としても感じるどころです。

それと、検討したのですが実施を見送ったというのは、芦屋市に合わなかったとか、それから本来これを実施したとしても、労力の割には効果が少ないというのははっきりしたということの結論を付けたものでございます。そういう観点で見ただけならば非常にありがたいと思います。むしろ反対にこれはもっとやるべきではなかったかという御意見も結構でございますので。

(林 委員) 今の点で、これまでの達成状況を見て、状況がいいとか悪いとかというのがあって、その状況がいい、悪いということと、今度24年度からのもので新行政改革実施計画における具体的取組の案というのが別にあります。これまでに達成できていないものというのと、この5ページのものとの関係というのは。

(青田部長) この中間報告もそうなのですが、62項目の中で行革というよりも単なる改善でもできるような部分もありました。できるだけ我々としては集約をした上で、それで達成、今後やっていかなければならないという課題を書き込むような形でまとめ上げました。どれをスクラップしたらいいかという資料はちょっと今のところお出ししていませんけども、その経過に当たるような部分も事務局では持っていますので、もしよろしければまた次回にでも出したいとは思っていますけども。これだけ見ると分かりにくいかなと思いますので、我々で集約をした分もありますので。

(林 委員) いや、その集約というか、例えば中間のもの例えばDの項に、33ページの使用料・手数料の見直しというのがあって、Dになっていますよね。このDというのは、こちらの新しい方の、こっちでDだと思うのは、こっちでどう生きているのかという、その関係を示すものというイメージにしている。

(青田部長) そうですか、できるだけそういう形にはさせてもらったつもりですが、確かに集約部分をお出しした方が分かりやすいですね。

(荒牧課長) 関係ということであればストレートに前回の取組で全くだめだから自動的に入っていると必ずしも言えないのですが。

(林 委員) だからそこを、前の計画で未達成のものは載せなかったのか、この項目はこの中のどこかに入っていますよという話になっているのかということですよ。そうすると新しい計画だけで話ができると思いますが。

(青田部長) 新しい方だけで話ができるということですね。

(林 委員) 新しい方の項目において、前回の計画でできていなかった項目が入っていることについて、前回でもできていなかったけども、新しい計画ではこれですということと言っただけだと、これで話ができるのですが。

(青田部長) 分かりました。関係性がちょっと分かりにくいということですね。

(朝沼座長) つまり、行政として我々に具体的にどのようなことを期待しておられるのかですね。それを議論する筋道として、私も今悩んでいるんですけど。例えば、この評価の資料21以下は置いて、この5ページ以下の、今、行

政の方で考えておられる具体的取組事項ですね、これはどうも1ページ表裏、それぐらいのものなのですけど、これをもとに議論を進めていったら良いのか、それともその中間報告にあるように、なかなかうまく達成できていない、それから予定どおり進んでいないというようなものをどのようにしたら前進させていくことができるのか、推進することができるのかという、その辺を我々としてどう考えたらいいのかという質問です。

(青田部長) 確かに中間報告だけ出して、それで今度この新しい項目を出すということは関係性が分かりにくいと思いますので、ここの部分が達成できていなかったのとか、それから今後こういうことをやっていくべきだからこういうふうに掲げたという、そういう理由付けも含めて出した方が分かりやすいということですよ。

(朝沼座長) そうですね。いろんな項目というのは、今までの行革の中でかなり詳細な項目ができ上がっているんですよ。

それを増やすとか減らすとかというような議論をまたここで二番煎じのようにしたって、あまり意味がないのではないかなと思うのです。ですから、今、我々としたら市の方がなかなか進められていない、特に市の内部統制的な問題にしても、深いところへ切り込んでいくと抵抗の多い、また一番やりにくい部分なんていっぱいあると思います。だから、どういう部分をどのようにしたらいいのか、そういうようなポイントを絞り込んで、ここの議題というのか、委員の方々の自由な発言、それに対するアドバイス、あるいは考え方を提示していくような形であれば、実りのある議論になるのではないかなと考えていましてね。

私も進め方を、座長を引き受けたのですけれども、さてこれを本当に意味のある、実りのある議論を委員の方々にしていただくために、漠然と何かしゃべれというだけでは、これは空回りするでしょうし、その辺を市が期待しているところ、もう少し分かりやすく提示していただき、我々委員に発言を、あるいはいろいろなアイデアを出してもらいたいというのを絞り込んでいただければ、各委員が発言しやすいのではないかなというふうに思うんですけど、いかがでしょうか。

(青田部長) 実は各項目で○×をつけています。それで、しかも理由をある程度は書いています。それをお出しして、改良しながら出したいと思います。

その方が実際に議論もしやすいのかなと思いますので。

(朝沼座長) そうですね。だから、私はこの中間報告で達成度の低いやつ、これをどうしたらAランクあるいはSランクに持っていけるのか、そういう観点からだけ、そういう議論でいいのかなとも一瞬ちょっと思ったのですが、こういう資料を出していただいているので。しかし、やってみて余りこれは行革としてそれほど意味というか、重要性がなかったとか、やり始めてみたら。これはもうどうだとか、進めてもプラスにならないんじゃないかとか、いろいろそんなのもあってできているのだろうと思うのです。だから、単純に達成度の低いやつだけを集中的にやるということが本当にいいのか、そこがちょっと分からなかったもので。

(青田部長) 中間報告には全部理由を書いているのですが、それ以上にこれで継続の部類というのは、一旦ここにコメントをずっと書いていますけども、現行の行革の分の項目のところでは○をずっとつけた分がありますので、その理由を書い

たところがありますので、こういう形で一度お出ししたほうが分かりやすいのかなということ。

(朝沼座長) そうですね。項目を絞り込んで、つまり行政の方が期待しておられるというのは、どういうところへ我々の、我々在野の者の考え方を取り入れて、あるいは示唆を受けたいと思っておられるのか、そこなんです。

(青田部長) これを一個一個やるのはとてもじゃないですけど、時間がありません。

(朝沼座長) そうなんです、こんなことをやったって、とてもじゃないけど、これ1年、2年かかってやるんならともかく。

(林 委員) 例えぼとっかかりで、中間報告でEとかFだけれども、ここの新しいところには入っていないものはあるわけでしょうか。また、さっき言われたように、やってみなければもみえない。

あるいは具体的な環境変化によるとかって。

(青田部長) あります。

(林 委員) 例えぼそれだけでも今ちょっと教えてくださいと言ったら分かりますか。

(青田部長) ここの中間報告のところについている部分、例えば10番ですね、Eですけども、これは市場化テストの関係ですけども、芦屋市には合わないなということで断念した分ですけども、研究は続けました。業務委託をかなり進めましたので、わざわざ市場化テストという法律の枠の中でやらなくても、十分業務委託で、今のアウトソーシングですか、民営化するに関しては十分出せるという、そういう判断をしましたので、これについては必要ないと。国の方も市場化テストを進めているのですけども、実際にできているところは、今は法どおりにやっているところがわずか3団体です。市場化テストをやっているという団体にあっても法律とは違った形でやっているという団体が多いものですから、わざわざこれをシビアに使って市場化テストをやるというのは余り意味がないというふうに判断しました。そういうところもあります。一例を挙げますと、そういう形ですけども。

(朝沼座長) だから、基本的にはC以下ぐらいのもので、これから進めていかなければならないけれども、なかなか思うように進捗していないというところのポイントになるんですか。

(青田部長) そうですね、そこを何とか突破しないと、なかなか次の展望といいますか、困難な課題ばかり大体残ってききましたので、やっていくにしても難しい部分はあるのかなと。ただ、できなかったものは全て次に引き継ぐとか、そういうことではないのですけども、時代の流れといいますか、そのあたりもあります。

もう一つ例を挙げますと、例えばコンビニ収納とかクレジット収納ですけども、芦屋市は金融機関がかなり市内に多いので、それと効率を考えたらシステム経費が、軽自動車ですと3,000万円もかかるという見込みだったんです。3,000万円かけて収納率をわずか1ポイント上げるというのは、ちょっとばかばかしいなということで断念したところはあるのですが、実はそれが住民の利便性を考えるとそうではなくて、今後進めるべきではないかという、そういう観点から、今回はコンビニ納付とかも入れてみたんです。ちょうどシステム更新の時期に入っていますので、コンビニ収納は他市より大分遅れていますので、考えていきたいというふうに思って、今回の新しい項目には挙げております。理由をもう少し書けば分かりやすいのかなというふうに思っ

ています。

(朝沼座長) そうしましたら、それを例えば、簡単に言えば、この中間報告の中で達成度の低い、C以下ぐらいになっているのでしょけれど、そういうようなものをもう一度整理してリストアップして。

できればもっと市のほうが期待している方法なり方法論なり、あるいは進め方なりでどこに今なかなか前へ進まない理由をコメントでもいただけておれば、各委員の発言もしてもらいやすくなるのではないかなと思うのですが。次回、できたらその辺を。今、もう既に出ている資料をうまく整理していただくだけでもいいかもしれません。

(青田部長) はい。中間報告でチェックの欄がありますので、点検、結果と今後の課題というところも書いていますので、それを踏まえて新しい項目の説明も含めて、なぜそこを取り上げたのかという理由を御提示すれば分かりやすいのかなというふうに思いますので、それで御意見いただければ非常にありがたいと思います。

(朝沼座長) そうですね、資料をたくさん、いろんな種類の資料をいただいでいて、どれをもとにどういう観点から議論をしていいのかということが分かりにくかったんですけども。

(中田委員) それと、ここと文化振興審議会でも検討されていますよね。

(青田部長) 行革の内容については検討していません。

(中田委員) でも、経費削減を図るための検討はされている。

(青田部長) そこでの検討はしてはいないのです。あれは基本計画を作るためにやっているのです。

(中田委員) そこでやっている部分もここでの検討課題になるわけですか。

(青田部長) いえ、基本的にそれはならないとは思いますが。

(中田委員) 行革の中でのテーマとしては。

(青田部長) 行革のテーマという形ではちょっと取り上げてはいないのですけど。

(中田委員) だから、それをここでやっているのですか。この文化振興審議会でも議論に挙がっている、例えば図書館なんかもそうですね。

(青田部長) 図書館が挙がっているのは、民営化といいますか、指定管理者制度の導入を目指していました。それができなかった理由については資料にも書いています。ただ、今後どうすべきかという問題はありますけども。

(中田委員) 今後どうするかというのは文化振興審議会ではされないんですね。それはここでの課題になる訳ですか。

(青田部長) 例えばその図書館の是非を懇話会で再度また聞くとかはしません。

(林委員) でも、その文化振興審議会でもっと拡充して整備しようという結論が出てきたらどうするのですか。

(青田部長) むしろ図書館では民営化はなじまないという結論が出ました。

(野崎委員) あれは議会でしたか。

(岡本副市長) 結論が出ましたのは図書館運営協議会です。ただし、最近では図書館に指定管理者を導入する団体がだんだん増えてきてはいるのですけども。

(青田部長) ただ一方で、デメリットでは、指定管理者の受け手が少ないんですね。ですから、受け手がまだ育っていないのかなという面はあります。現在の行革項目の中で、達成度の悪い部分については、この点検表も含めて、またまとめたいと思います。

(朝沼座長) これ以上、特に御意見がなければ、次回、そういう資料をお出しいただいて、今日と同様に本格的な議論を進めていきたいと思います。  
今日はもうこれで終了ということにしたいと思います。  
御苦労さまでした。ありがとうございます。